

まちづくり懇談会内容

日 時： 令和 8 年 5 月 25 日(月) 18:30～20:00

場 所： カルチャープラザ ※団体対象

出席者： 33 人

1. 開 会
2. 町長挨拶
3. 懇 談
 - (1) 3 期目の政策について
 - ・資料①、資料②参照
 - (2) 関係機関・団体からの事前質問に対する回答
 - ・資料③
 - (3) 自由
4. その他
5. 閉 会

【自由懇談・そのほかの質疑など】

■ラピダスやエスコンに関連する経済効果について

町 民 ラピダスやエスコンの経済効果の状況、さらに経済効果を取りに行くためにどういった政策を行っているのか話を聞きたい。また、日本ハムファイターズの 2 軍の話が江別市や恵庭市で出ているが栗山町ではどうしていくのか。

町 長 ラピダスに関しては、直接的な経済効果として受け止めている部分は今のところない。政府がかなり投資をして、発展性のある企業なので町も食い込んでいきたい。直接的な製造過程を扱うよう工場を誘致するということは難しいが、関連をする様々な企業があるので、そういった企業へ積極的に行っている。国会議員の先生からの情報などいろいろなところから情報をいただきながら直接訪問する活動や、東京、大阪、名古屋、そういったようなところに行って、金融機関の皆さん、あるいは商工会議所さんと連携をしながら、道内に進出を検討している企業さんの情報などをいただきながら戦略的に誘致活動を行っている。何とかラピダスの経済効果の恩恵を受けられるよう取り組みを進めていきたい。ファイターズの 2 軍の誘致については、栗山町に声がかからなかったというのは事実。親会社も含め、若手の選手を育成する場所として、ある程度の都市機能を持った自治体をターゲットに絞って進めたのだと思っている。名前の挙がっている都市には、おそらくだいぶ前から声がかかっている、かなり踏み込んだ話し合いが進んでいたと思っている。比較にならないかもしれないが、ロッテマリーンズが、君津市に 2 軍施設を作ったが、球場や宿舍などいろいろな整備をするのに、市が 200 億円以上財政投資をしたというように聞いている。もし栗山町にお声がかかっていたとしても難しかったと思っている。

企画財政課長 F ビレッジに関する取り組みは町単独ではなくて 18 市町村で、ボールパークの連携協議会というものを設置して取り組んでいる。F ビレッジを拠点として各地域が活性化していくような、そういう取り組みができないかということで議論をしながら事業をしている。各地域を周遊するサイクリング事業やデジタルスタンプラリーの取り組みなど。また、栗山高校の女子野球のように、他の町では取り組みが見られない独自の取り組みもある。

■企業誘致について

- 町 民 栗山の強みは、都会に一番近い田舎であることだと思っている。そういった強みを活かすために、企業のスタートアップや、チャレンジしやすいような環境、例えば規制を緩くすることや、上土幌町で進めているような無人運転をやすくする取り組みとか。チャレンジしやすい土壌を作ってもらいたいと思っているが企業誘致について考えを聞かせてもらいたい。
- 町 長 栗山町の企業誘致のセールスポイントは、土地代が安いということがひとつある。千歳、北広島なんかは、かなり土地代が上がっている。都市機能と自然環境のバランス良い町だと思っている。都市機能と自然環境の両方を味わえる街だということや、日常生活に困らない、そういったところもアピールポイントとしている。
- 商工観光課長 旭台と角田地区に第5工業団地という新しい工業団地ができています。そこを中心に、町長のトップセールスも含めて、企業の誘致活動をしており現状3社ほど商談を今行っている。ただ、物価高騰も含めて様々な経費がかかるということで、決定に至っていない。また、小学校の体育館ほどの大きさの居抜き工場跡地、いろんな建設業や工場跡地の建物がないかと問い合わせが続いている。学校統合が報道されたその日のうちに、すぐに契約できないかと問い合わせもあった。私たちが一番悩んでいるのは、安さだけで勝負してもなかなか難しい部分がある。できるだけ多くの雇用の確保、町民の方が勤められる雇用の確保が一番大事だが、企業としても、道内、栗山町の周辺から、技術を持った大学生、高校生の採用は、本当に集まるのかと厳しく質問される。既存の企業を一番大事にしていきたいと思っている。様々な技術を持った建設業の方々、町内にはたくさんの企業、多くの商業、工業があるが、そういう方々に対する資格取得支援をしている。企業と町とが2分の1ずつ補助する仕組みを作り、できるだけ栗山町内に勤めている方のスキルや生産力を上げる取り組みを行っている。

■室蘭本線の存続について

- 町 民 室蘭本線の存廃問題が話題になっている。経済効果と交通インフラは表裏一体だと思う。室蘭本線の存続がそもそも必要だと考えているのか、存続が必要だと考えているのであれば、こういった形で町民の意見を集めて、より町民が乗る、あるいは町外から人が乗ってくる、そういった仕組みにしていきたいのか考えを聞きたい。
- 町 長 2市3町で様々な利用促進策を講じている。地域公共交通が非常に厳しくなっており、民間のバス会社はどんどん撤退をして夕鉄バスも廃止された。中央バスも栗山を経由して岩見沢に行く3路線がなくなった。そして、岩見沢から栗山を経由して長沼まで行く路線も今年の10月には廃止される。残るのは栗山・岩見沢間だけ。そうすると室蘭線の果たす役割も重要になるとしている。栗山から札幌まで高速バスが走っているが、これも、縮小されていくような話もある。室蘭線は貨物が走っているの、万が一、人員輸送の部分がなくなったとしても、貨物の部分は残る路線だと思う。上下分離の関係が報道された。運行はJRがやって、鉄道だとか汽車の資産関係を自治体が持つというような提案だが関係自治体すべての首長が反対している。
- 企画財政課長 平成28年に国による抜本的な経営見直しの命令が下されて以降、令和に入ってから、沿線ごとにアクションプランという経営改善をしていくための実行計画が立てられ、コスト削減や利用促進の取り組みが進められてきた。近年では通勤やイベントでJRを利用してもらおうと取り組んできた。

■駅周辺の宿泊施設について

- 町 民 町外から人を呼び込んで、町内でお金を使ってもらう流れを作るために、駅の周辺など宿泊施設や滞在拠点を増やすような取り組みが必要ではないか。観光やイベントの時に泊まれる場所が少ないという声を聞くことが多くあり、宿泊施設の整備や民間投資を促すような政策について町長はどのように考えているのか。
- 町 長 イベントや事業、また、スポーツで子どもたちがせっかく栗山に来て泊まるところが少なくて岩見沢に泊まったり、札幌に泊まったりして、経済効果を逃してしまっているというのが課題としてあると思う。宿泊施設についても、誘致活動をしていきたいというふうに思っている。

■女性の雇用の確保について

- 町 民 若い女性や主婦層、年配の女性の方の雇用の確保が政策があればいいと思うが。
- 町 長 町でも女性活躍を推進する検討組織の部署もあって、町民の皆さんも交えていろいろな検討をしたことがある。町としては、育児休暇を取る企業さんに対する支援制度を作るかということでもいろいろ協議したが、その支援策があっても実際に休めないというのが現実だという話もいただいた。その部分については継続の協議になっているが、なんとか若い女性の方を含めた雇用の場を創出したいという中で、そういったところに視点を当てた支援策を構築しようと公約の一つに挙げている。働きやすい環境、女性も男性も含めて労働力がかなり下がっているの、まちの経済を活性化させて底上げを図っていくことが重要になってくると思う。女性の方で特化して言えば、働きやすい環境をしっかりと作っていく、そこを町として後押ししていく、といった制度を作っていく。

■小学校統合後の避難所について

- 町 民 角田小学校と継立小学校が統合されることになるが、避難所はどうなるのか。改善センターだけでどうなるのかと思うし、普段使わなくなる小学校を避難所とするとなると暖房なども不安がある。
- 総務課長 角田小学校、継立小学校の校舎と体育館については避難所に指定されている。4月以降、校舎は使われなくなるが、有効活用については、今後検討されていく。避難所の確保も含めた中での検討内容となっており、例えば角田地区であれば改善センターだけになるとか、避難所が足りないといったことにならないことを大前提として話を進める。4月以降、検討課題となっているので、ご理解いただきたい。

■伐期を迎えた町有林の有効活用について

- 町 民 伐期を迎えた町外の地区の方と話をする機会があった。その町では町有林を町の施設等に利用させてもらい、伐期の時期と合わなかった場合でも、その町有林を売ったお金を町の施設に活用したとのこと。町有林の有効活用、木の有効活用について考えを聞きたい。
- 農林課長 伐期を迎えている町有林が7割8割あるということで、有効活用は課題になっている。町有林から伐採された木については、公営住宅の方で活用しており、3割程度ではあるが有効活用している。

■小中一貫校の検討について

町 民 将来的な新校舎の整理に向けた調査・検討を進めるとあるが、小中一貫校の検討もあってもいいではないか。子どもたちが多かったときは、青少年育成会事業で、地域では学年を超えたいろいろな交流事業を私も実施した。生徒数の減少とともに、学年を超えた交流というのがなかなか難しくなってくる。将来的な新校舎の整備に向けた調査検討を進めて行くなかで、小中一貫校を含めた新校舎の調査研究、検討もあってもいいのかなと思うが如何か。

教 育 長 小中一貫については、町長からも研究しなさいということで言われており、研究を進めている。

町 長 新校舎にするのか、大規模改修にするのか、長寿命化に伴う改修にするのか、いろいろな手法があると思うので、町の財政面も考えながら整備手法をしっかりと検討したい。新築にするにしても大規模改修するにしても、小中一貫を視野に入れながら検討していく。できれば新しい校舎を建て、その環境の中で勉強させてあげたい思いがあるが、検討の過程は大事にしなければならない。我々以上に、今の子どもたち、そして、これから生まれてくる子どもたちが、大きな借金を返していく主体になるため。その子たちが、こういう学校を作ってくれてよかった、この学校があってよかったと思えるよう検討のプロセスを大事にしながら進めていきたい。ここ2年3年の中で、しっかり議論して方向づけしたいと思っている。その中で、小中一貫校も含めて考えていきたい。

■上下水道管の老朽化について

町 民 上水道が敷設され60数年が経過し、下水道は敷設されて供用開始されてからも40年以上経っていると思う。過去に大きな事故はなかったと思うが、各都市で大きな事故が発生している。栗山町では埋設されている物件の調査を実施されているのか。

町 長 上水道の老朽化は、栗山町だけではなく全国的な問題になっている。下水道の管理についてはまだ耐用年数が来ていない。上水道の管は一つ一つデータで管理しているので、年数の経過、材質の把握ができています。それを順番に古いものから更新をしている。しかし、道路などを作る場合は、国の補助金が入って、残りも有利な起債を借りて工事をするが、上水道の老朽化の関係については国の補助制度がない。すべて借金で払っていくことになる。今は毎年一億円ぐらいかけて古いものから更新しており、管の老朽度や危険度の調査はやっていない。一時、国の方から指示があったが、都市部を中心としたもの。下水道も、これから耐用年数が来るので、順に更新をしていかなければならない。栗山町は南北に長い地形をしており、そこに全ての管が入っている。それを1万500人の人口、5000位の世帯の皆さんで賄っているのが実態だが、これから人口はどんどん減っていく。そうなった時に、今の浄水施設であったり、下水道の管理センターであったり、それぞれの管を途中で切るわけにはいかないの、それを維持していけるかどうかこれがこれからの課題。維持していくとすれば、当然その上下水道料金に跳ね返ることになるので、本当に申し訳ないが、将来的には料金改定も考えなければならない。今はいろいろなシンクタンクや企業がこの問題について先進的に研究されている。そういったところから意見をいただいて、なくてはならない生活インフラをしっかり守っていきたい。